

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 卓 味
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 中村 幸 治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 中村 幸 治
【縦覧に供する場所】	関西支店 （大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	34,314	36,880	152,021
経常利益 (百万円)	2,491	2,419	12,928
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,531	1,572	8,778
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,555	1,591	8,436
純資産額 (百万円)	65,332	72,556	71,839
総資産額 (百万円)	180,027	193,439	190,929
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	39.49	40.34	225.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	36.19	37.17	207.50
自己資本比率 (%)	36.3	37.5	37.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、193,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,509百万円の増加となりました。主な要因は、土地、建設仮勘定の増加などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、120,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,792百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、72,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ717百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイントの減少となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、進学率の上昇やインバウンド需要の続伸などが見られた一方で、労働力不足の問題や、住宅宿泊事業法（民泊法）の影響なども語られました。

このような中、当社グループは、中期経営計画の骨子である「顧客満足度の向上」及び「開発の先行的実施」を着実に推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績のうち、売上高は、主力事業の寮事業が高い期初稼働率を維持するとともに、ホテル事業もお客様の好評を得て、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業ともRevPAR（客室稼働率×平均客室単価）が前年同期に比べ増加したことに伴い、36,880百万円（前年同期比7.5%増）と増収となりました。利益につきましては、開業準備費用等520百万円や、お客様満足度向上のための大規模リニューアル費用219百万円を吸収した結果、営業利益2,549百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益2,419百万円（前年同期比2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,572百万円（前年同期比2.7%増）となりました。なお、経常利益が減益となったのは、前年同期におきまして投資事業組合運用益143百万円を営業外収益に計上した影響などによるものです。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、期初稼働率97.7%（前年比0.6ポイント減）となりましたが、これは新規の学校様専用寮の竣工時期に伴う一時的な空室発生等によるものであり、当第1四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業において契約数が前年同期の水準を上回り従来の増加傾向に戻ったことに加え、社員寮事業においても新たに寮制度を導入される企業様が増加したことなどにより契約数は増加いたしました。なお、費用面では、新規事業所オープンに伴う開業準備費用等133百万円と、既存事業所の大規模リニューアル費用80百万円が発生いたしました。

この結果、売上高12,455百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益1,993百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

ホテル事業

ドーマーイン事業では、当期に「天然温泉 南部の湯 ドーマーイン本八戸」がオープンいたしました。また、既存の事業所におきましては、インバウンドのお客様の大幅な増加や、国内のお客様のご利用も堅調に増加したことも寄与し、客室稼働率、客室単価共に前年同期を上回り、好調に推移いたしました。

リゾート事業では、当期に誕生いたしましたブランドロゴのもと、皆様に愛され、親しまれるリゾート創りを進めてまいりました。既存事業所におきましては、前年同期を上回る客室稼働率にて推移したほか、稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることなどにより、コストコントロールを徹底いたしました。

この結果、今後オープン予定の新規事業所分を含めた開業準備費用等386百万円や、既存事業所の大規模リニューアル費用138百万円をも吸収し、また、一部の事業所におきましては、大阪府北部地震など自然災害による影響もありましたが、売上高17,704百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益1,341百万円（前年同期比4.4%増）と増収増益となりました。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、建設案件の増加に伴い増収となりましたが、ビル管理部門における一部の契約終了などにより減益となりました。この結果、売上高3,516百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益6百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストラン受託事業の案件増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高1,614百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益8百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、建設案件の減少に伴い減収となりましたが、利益率の高い設計案件が増加したことなどにより増益となりました。この結果、売上高3,476百万円（前年同期比34.5%減）、営業利益120百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高3,109百万円（前年同期比4.1%増）、営業損失68百万円（前年同期は営業損失135百万円）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、72百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照下さい。

3【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成30年6月末現在の中途解約が不可能な事業所は61棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は87,230百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000,000
計	59,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,210,435	39,211,612	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,210,435	39,211,612		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)1	1,197	39,210,435	1	7,951	1	8,756

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年7月1日から平成30年7月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が1,177株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,713,100	387,131	
単元未満株式	普通株式 271,235		
発行済株式総数	39,210,435		
総株主の議決権		387,131	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区 外神田二丁目18番8号	226,100		226,100	0.57
計		226,100		226,100	0.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,298	13,960
受取手形及び売掛金	10,603	11,437
販売用不動産	217	217
仕掛販売用不動産	2,652	2,670
未成工事支出金	360	710
その他	7,247	7,422
貸倒引当金	26	30
流動資産合計	38,353	36,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,694	43,018
土地	40,846	42,038
建設仮勘定	16,335	18,039
その他(純額)	3,087	3,239
有形固定資産合計	102,964	106,336
無形固定資産		
4,012	4,012	4,035
投資その他の資産		
投資有価証券	5,093	5,153
差入保証金	16,054	16,209
敷金	13,516	13,863
その他	10,575	11,114
貸倒引当金	203	204
投資その他の資産合計	45,036	46,135
固定資産合計	152,013	156,507
繰延資産	562	543
資産合計	190,929	193,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,998	7,715
短期借入金	12,915	18,013
1年内償還予定の社債	4,638	4,636
未払法人税等	2,597	933
前受金	11,191	10,252
賞与引当金	2,071	339
役員賞与引当金	388	23
完成工事補償引当金	9	9
ポイント引当金	3	3
その他	10,472	13,193
流動負債合計	52,287	55,119
固定負債		
社債	32,230	31,505
転換社債型新株予約権付社債	20,000	19,999
長期借入金	8,662	8,227
役員退職慰労引当金	269	270
ポイント引当金	5	6
退職給付に係る負債	1,089	1,128
その他	4,544	4,625
固定負債合計	66,802	65,763
負債合計	119,090	120,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,949	7,951
資本剰余金	12,805	12,807
利益剰余金	51,270	51,971
自己株式	336	341
株主資本合計	71,690	72,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	561
為替換算調整勘定	378	404
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	149	167
純資産合計	71,839	72,556
負債純資産合計	190,929	193,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	34,314	36,880
売上原価	26,660	28,709
売上総利益	7,654	8,171
販売費及び一般管理費	5,147	5,622
営業利益	2,507	2,549
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	26	43
投資事業組合運用益	143	-
その他	32	24
営業外収益合計	218	84
営業外費用		
支払利息	133	110
売上割引	48	46
その他	52	58
営業外費用合計	233	214
経常利益	2,491	2,419
特別利益		
保険解約返戻金	25	-
特別利益合計	25	-
特別損失		
解体撤去費用	115	-
固定資産売却損	-	3
特別損失合計	115	3
税金等調整前四半期純利益	2,402	2,415
法人税等	871	843
四半期純利益	1,531	1,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,531	1,572

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,531	1,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	45
為替換算調整勘定	86	26
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	24	18
四半期包括利益	1,555	1,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,555	1,591

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
3,920百万円	3,893百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	986百万円	1,098百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	697	36	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	857	22	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,888	15,419	1,674	447	2,022	31,452	2,862	34,314	-	34,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	44	1,324	1,105	3,282	5,828	125	5,954	5,954	-
計	11,960	15,464	2,998	1,553	5,304	37,281	2,987	40,269	5,954	34,314
セグメント利益 又は損失()	2,002	1,284	42	6	79	3,401	135	3,266	758	2,507

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 758百万円には、セグメント間取引消去 31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 727百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,371	17,664	1,729	323	1,818	33,907	2,973	36,880	-	36,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	40	1,787	1,290	1,658	4,860	135	4,996	4,996	-
計	12,455	17,704	3,516	1,614	3,476	38,768	3,109	41,877	4,996	36,880
セグメント利益 又は損失()	1,993	1,341	6	8	120	3,470	68	3,402	852	2,549

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 852百万円には、セグメント間取引消去 71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 781百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円49銭	40円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,531	1,572
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,531	1,572
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,772	38,983
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円19銭	37円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	3,534	3,319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 向出 勇治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 靖史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。